

基調講演

LICs 再考——秩序形成から見た非正規戦——

加藤 朗

はじめに

秩序形成から見た非正規戦すなわち LIC とは、既成（正統）秩序に対する新（革命）秩序の武力闘争である。したがって、LIC に類する紛争は、内乱、民衆蜂起、一揆、暴動など古代王朝から現代まで歴史上枚挙に暇がない。とはいえ、本論が扱うのは、紛争主体の一方が近代主権国民国家である LIC に限定する。現在の LIC は聖俗一致の身分制の封建秩序から聖俗分離を前提とする神なき地上における個人の自由・平等の近代秩序へと世界の秩序原理が転換し、近代主権国民国家と近代世界システムが誕生したことで生じた現象だからである。既成秩序であった封建秩序に対する新秩序である近代秩序の挑戦が LIC を生み、そして現在は逆に既成秩序となった近代秩序に対する新たな秩序の挑戦が LIC となって表出している。したがって、本論では近代主権国民国家からなる近代世界システムが誕生しつつあった16世紀末以降の LIC を対象として、LIC の原因を世界秩序の形成との関係から考察する。

LIC すなわち Low Intensity Conflict とは何か。現在ではあまり使われなくなった LIC という用語は非正規戦の総称で、1980年代中期にアメリカ軍が本格的に呼称するようになった。LIC と呼称するようになった理由は、第一にアメリカ軍の間で、敗北に終わったベトナム戦で使用された人民戦争（People's Warfare）やゲリラ戦という用語に忌避感があったこと、第二に80年代当時中東を中心に世界各地で起きていた親ソ勢力による反米テロにいかに対処するかという新たな問題が持ち上がったことなどから、対ソ戦略の核戦争の High Intensity Conflict や通常戦争の Mid-Intensity Conflict との対比で Low-Intensity Conflict と名付けられた¹。

このように LIC は元来、米ソ冷戦時代における対ソ軍事戦略の一環として構想された。そのため冷戦が終焉するとともに、LIC という用語は次第に使われなくなった。代わって、麻薬や海賊の取り締まりなどの非伝統的安全保障を含む Military Operations Other Than War : MOOTW や Irregular Warfare や Counter Insurgency : COIN などのより一般的な用語が復活したのである。

用語が変わったということは、問題意識が変わったことに他ならない。冷戦時代における LIC の目的は、もっぱら対ソ戦略の一環として、アメリカ軍が最も弱点とするゲリラ戦に

¹ この間の事情については、拙著『現代戦争論——ポストモダンの紛争 LIC』（中公新書、1993年）21-22頁参照。

いかに対処するかにあった。他方、MOOTW や COIN の目的は、冷戦の終焉で単独覇権国となったアメリカの覇権をいかに維持するかにある。したがって、MOOTW や COIN に関連する研究の多くは、現在のアメリカの覇権体制を維持するために LIC にいかに対処するかという状況対応型の政策提言の研究である²。しかし、本当の意味で問題解決を目指すなら、なぜ MOOTW や COIN が必要となる事態が生まれたか、LIC の原因を明らかにする必要があるのではないか。

本論はこうした問題意識をもとに近代主権国民国家からなる近代世界システム論の視点から、LIC の原因を世界秩序の形成原理の対立であることを明らかにしたい。

1. 近代世界システムのグローバル化

LIC を考察するにあたって、分析の枠組みとなるのは、近代主権国民国家および近代主権国民国家からなる近代世界システムである。というのも現在非正規戦、非対称戦、LIC、MOOTW、COIN などは、暗黙の裡に正規軍すなわち国家が対処すべき紛争としてみなされている。その国家とはより正確には、主権国家である。16 世紀末に欧州に誕生した主権国家は 30 年戦争を経て 1648 年のウエストファリア条約で勢力均衡、内政不干渉の秩序形成概念に基づく近代世界システムを形成した。主権国家は 18 世紀にナショナリズムに基づく国民概念の形成とともに主権国民国家となり、近代世界システムは欧州産業革命で国力を増大した欧州列強の植民地獲得競争でグローバルに拡大した。逆に 20 世紀に入ってから民族自決の原則に基づき被植民地国が欧州列強の植民地支配の軛から脱して近代主権国民国家として独立していった。LIC はこのような近代主権国民国家の成立と近代世界システムの世界拡大の過程で起きた。

LIC であれ、非正規戦、非対称戦、MOOTW、COIN であれ、これらの用語から想起される武力行使の実態はテロとゲリラである。テロとゲリラの語源はいずれも近代主権国民国家と近代世界システムの誕生の過程にある。

テロの語源は、18 世紀末にフランス革命で誕生したロベスピエールの共和政権が反革命派を暴力で弾圧する恐怖政治 (regime de la terreur) に由来する。誕生した主権国民国家を守るために革命政権側が行った国家テロが現在のテロの語源である。フランスの共和革命は自由、平等の思想を広めナショナリズムを醸成し、その後近代世界システムの政治原則である民族自決概念へと拡大していく。

他方、ゲリラの語源は、19 世紀初頭のスペイン独立戦争でスペイン民兵がフランスの支

² MOOTW の戦術については、以下を参照。Joint Pub 3-07, *Joint Doctrine for Military Operations Other Than War* (1995). COIN の戦術については Joint Pub 3-24, *Counterinsurgency* (2013).

配に抵抗するために取った地域に分散した小規模戦闘すなわち「小さな戦争 (guerrilla)」に由来する。スペイン独立戦争では、かつての覇権国であったスペイン・ポルトガルが完全に勢力を失い欧州の一主権国民国家として独立する一方、中南米では両国の被植民地国であったラテン・アメリカ諸国が独立を果たし、近代主権国民国家そして近代世界システムが南半球にまで拡大していった。

2. 近代主権国民国家の特徴

近代主権国民国家の特徴は神なき地上における至高の権利としての主権にある。主権の前提は聖俗分離であり自由と平等である。主権は聖なる世界とは分離した俗世界の権利である。主権は神からも他者からも絶対的に自由であり、そして他者に対して絶対的に平等である。主権の前提となる自由と平等は、近代世界システムにおいては国家の絶対的自由に基づく内政不干涉原則と国民の絶対的平等に基づく民族自決原則として表出する。また主権は地上における至高の権利であるがゆえに、その権利が及ぶ領域が国境線によって設定される。この点が、単に勢力の強弱によって支配領域が伸縮する帝国や封建国家と異なる。

この聖俗分離すなわち政教分離と自由・平等を秩序原理とし領域性を特徴とする近代主権国民国家の機能は4つある³。

第一は政治共同体。政治共同体の目的は、国民の自由と平等の実現にある。その実現の方法をめぐる、主権在民の共和制か主権在君の君主制かなど政治体制や民主制か専制かなど政治の運営をめぐる主権国家内で内戦として LIC が戦われてきた。

第二は経済共同体。経済共同体の目的は国家および国民の経済的繁栄である。冷戦の終焉とともに、自由を重視する自由市場主義と平等を重視する共産主義の長年にわたる対立にほぼ決着がつき、自由市場主義が勝利しグローバルに拡大した。しかし、今その自由市場主義が耐え難いまでの富の不平等をグローバルに生み出し、国境を越えたグローバルな LIC の原因となっている。

第三は安全共同体。安全共同体の目的は、国体や国民の安全を保障することである。しかし、核ミサイルと LIC のためにいかなる国家ももはや国民に安全を保障することが難しくなった。核ミサイルには核抑止戦略がある。他方 LIC に抑止は効かない。対処しようにも、自爆テロを完全に阻止する方法はない。LIC に対する戦略・戦術は何か。それこそが各国の安全保障関係者の頭を悩ませている問題である。

第四は文化共同体である。部族、民族、人種、宗教等を越えた成員の平等に基づく国

³ 拙著『現代戦争論』第2章「LIC の原因」。

民のアイデンティティの形成が最大の目標である。しかし、多くの国は多民族国家であり、部族、民族、人種、宗教を超えた国民のアイデンティティの形成は困難である。そのためアイデンティティをめぐる今もなお多くの LIC が戦われている。

3. 近代世界システムのグローバル化の影響

欧州で誕生した近代主権国民国家は聖俗分離を前提とする自由・平等の新たな秩序原理に基づき、欧州列強の植民地獲得競争でグローバルに拡大していった。その過程で欧州列強は、既存の秩序であるペルシア帝国、オスマン・トルコ帝国、中華帝国そして中南米のマヤ、アステカ、インカなどの古代帝国や北米やアフリカ、アジアなど世界各地の固有文化を破壊し、近代主権国民国家へと鋳直し、近代世界システムへと編入していったのである。

新秩序である近代世界システムのグローバル化がどのような変化を旧秩序にもたらしたか。それは3つある。第一は分断化。第二は従属化。第三は西洋化である⁴。

第一の分断化は、主権の領域性に由来する。欧州列強の植民地獲得競争の過程で旧秩序の帝国や文化は近代主権国民国家の国境線によって分断され、同時に近代世界システムへの編入の過程で近代主権国民国家として鋳直されてしまった。その結果国境線によって、既存の部族、民族、人種、宗教が分断されたり、国境線内に複数民族が閉じ込められたり、あるいは少数民族として多数民族の支配下に置かれた。現在もなお世界各地で問題となっている民族問題や少数派問題などがおき、近代主権国民国家が国民の形成、統合のための文化共同体としての機能を十分に果たすことができず、LIC が発生しているのである。

たとえばアフリカでは欧州列強による恣意的な国境線の画定が、アフリカの部族を分断化し、今なお国家内での部族間対立を惹起しているのである。たとえば典型的な例が南スーダンにおけるディンカ族とヌエル族またルワンダにおけるツチ族とフツ族の対立である。これらの紛争は部族の自然境界が、国境という人為境界によって分断されたために、近代主権国民国家の枠組みの中で、政権の争奪をめぐる内戦が生起している。

仮に部族間、民族間対立がなかったとしても、いかなる政治体制を取るか、をめぐる LIC は生起する。まさにこの問題の解決こそが、旧秩序の君主制から新秩序の共和制への革命を成し遂げたフランス革命のように、国民国家誕生の契機である。近代主権国家においていかなる政治体制を取るか、国民主権の共和制か君主主権の君主制か、民主主義

4 拙著『現代戦争論』第2章「LICの原因」。

による民主制か強権による独裁制か、例えば民主化をめぐる混乱が続く中東イスラム諸国ではいまなおこの問題をめぐって LIC が戦われている。

第二の従属化は、植民地本国による経済的支配と被植民地諸国の従属化である。植民地時代に被植民地国は植民地本国に搾取され、植民地国から独立した後も低開発問題やそれに伴う貧困という構造的暴力に永らく悩まされてきた。第三世界諸国で生じた多くの LIC はこの従属化による経済共同体としての機能不全すなわち国家間そして国民間の経済的不平等の是正ができなかったことに原因がある。ロシア革命成功以後ソ連解体まで、従属化による経済的不平等から抜け出る方法として共産主義が自由市場主義に対抗し、世界各地で共産主義勢力による LIC が広がった。

しかし、1991年のソ連の消滅とともに共産主義による経済的平等の実現という理想は潰え、共産主義勢力による LIC はほぼ消滅した。そして共産主義に勝利した自由市場主義はグローバル化し、国家単位の支配・従属化ではなく、国境を越えた富裕層と貧困層の支配・従属化を正当化し、貧富の格差はグローバルに拡大の一途を辿っている。この自由市場主義の自由に対抗してグローバルに平等を実現する具体的な方法はいまだにない。現在、平等を求める反グローバリズムに対する抵抗運動が、武力行使には至らないまでも、たとえばオキュパイ運動として広がりつつある。

第三は近代化である。近代化とは聖俗分離あるいは政治における政教分離の秩序原理を受容することである。近代主権国民国家は、前述したように、聖俗分離が前提となる。神のような超越的存在を前提とするのではなく、あくまでもホブズの主張する個人の主権やルソーの主張する一般意志を前提にした国家や国民の主権に基づく国家である。こうした政教分離の秩序原理を受け入れることは、西洋諸国にとってもたやすいことではなかった。教会と世俗国家との対立は中世ヨーロッパにおいて、時に宗教戦争のような、苛烈な戦争を引き起こすことになった。近代主権国民国家は、こうした聖俗一致の教会勢力や王権神授を支配の正統性の根拠とする欧州中世の君主国家との対立、抗争の結果誕生した。

世界の多くの国が政教分離の秩序原理を受け入れる現在においてもなお、神を国家の秩序原理とする政教一致のイランやサウジアラビアなどのイスラム諸国やタリバンや ISIS のようなイスラム勢力がいる。政教分離と政教一致の秩序原理の対立はイスラム世界が西洋列強による西洋の衝撃を受けて以来、イスラム世界の内外で LIC を引き起こしてきた。

その最たる事例が1979年のイラン革命である。フランス革命以来の政教分離の秩序概念をひっくり返し政教一致の秩序を形成したのである。その後のイスラム世界では、政教一致の秩序形成を目指す LIC が中東を中心とするイスラム世界に拡散した。さらに9.11以降欧州各国に形成されているイスラムの移民・難民コミュニティを拠点に LIC がフランス、イギリス、スペインなど欧州キリスト教諸国に拡散している。

4. LIC の歴史的変遷

では歴史的に見て、近代主権国民国家の誕生や近代世界システムのグローバル化にともない LIC はどのように変遷してきたのであろうか。秩序の形成原理を手掛かりに、LIC の歴史を振り返ってみたい。

第一は、教会の支配と身分制の旧秩序から教会の政治関与を拒否する政教分離を前提とする自由・平等の新秩序への転換期である。この時代は、旧秩序に対するプロテスタントや民衆の闘争の中で、現代にも通ずる LIC が起きている。

たとえば、新旧秩序の転換期である17世紀初めの1605年にイギリスでおこった火薬陰謀事件⁵である。イギリス国教会の優遇政策の下で弾圧されていたカトリック教徒が、議会議事堂に大量の黒色火薬を仕掛け、建物ごと国王ジェームス一世を爆殺しようとした。記録に残る限り、世界で最初の大規模爆弾テロ計画である。その後イギリスでは清教徒革命をはじめ内戦が続いたが、それはまさに政教分離や身分制の改革を目指す LIC である。

18世紀には、今日の LIC にも大きな影響を与えている二つの LIC が起きている。それは、1776年のアメリカ独立である。アメリカは自由・平等を掲げてイギリスからの独立戦争を戦った。植民地支配からの解放という意味でアメリカ独立戦争は、20世紀中ごろまで続いた植民地解放闘争の先駆けである。また1789年のフランス革命は、自由・平等・博愛を旗頭に、君主制を打倒し国民主権に基づく共和制国家創設に向けた LIC である。

君主制から共和制への政体をめぐる LIC は、20世紀中葉まで戦われた。例えばエジプト、リビア、イラクなど中東諸国では王制打倒を目指す軍部による共和制革命が起き、中でもイランでは1979年にフランス革命に匹敵する市民革命によってパーレビ国王体制が打倒された。

17世紀、18世紀に起きた内戦や革命を LIC とみなすことには異論も多いかと思う。その理由は、現在の LIC を考える視点が、あくまでも新秩序が形成された後、つまり近代主権国民国家とそれからなる近代世界システムのグローバル化後に向けられているからである。しかし、LIC は近代主権国民国家の誕生とともにあり、政教分離、自由・平等の秩序原理が原因とすると考えるなら、やはり主権概念が成立する17世紀前後にまでさかのぼって考える必要があるだろう。つまり、近代主権国民国家と近代世界システムが既存の秩序となって以後、この既存の秩序に対する新秩序の挑戦こそが LIC だからである。

とはいえ、聖俗分離を前提とする自由と平等の秩序原理からなる近代秩序誕生以後は、前述したように近代世界システムのグローバル化の結果、分断化、従属化、西洋化による LIC が近代主権国民国家内や近代世界システムの近代秩序内部で起きている。

⁵ たとえば以下を参照。Alan Haynes, *The Gunpowder Plot* (UK: History Press, 2017).

5. 近代テロの4つの波

以下では、近代秩序内における LIC の歴史的変遷について、デービッド・ラパポートの「現代テロリズムの4つの波 (Four Waves of Modern Terrorism)⁶」を参照しながら考察することにする。ラパポートは近代におけるテロの歴史的変遷を4つの時代に区分している。

第一波は、「アナキストの波」。1880年代に始まった自由・平等の秩序原理の実現を求めるロシアのアナキストのテロこそ近代テロの始まりである。テロの背景には、ロシアにおける農奴の存続やイギリス、フランスなど産業革命にともなう新たな被搾取階級としての労働者階級の誕生など、自由・平等の秩序原理が十分に実現されなかったことへの不満・反感があった。

19世紀末のロシアでは、ドストエフスキーの『悪霊』のモデルとなった農奴階級出身のアナキスト、セルゲイ・ネチャーエフがいる。彼は、「目的は手段を正当化する」という現在のテロリズムに通ずる主張を貫き、テロの戦術や教義など、その後の世界各地のテロに大きな影響を与えている。

テロは当時の交通・通信・メディアの発達などにより欧米諸国に国境を越えて拡散した。そのことからラパポートはアナキストによるテロこそ歴史上初めての国際テロと見なしている。たとえばアメリカでは1901年にウィリアム・マッキンリー米大統領がアナキストにより暗殺される事件が起こっている。後を継いだセオドア・ルーズベルト副大統領は、「アナキストは人類の敵」とテロを非難した。

第二波は、「反植民地主義の波」。1920年代に始まり、その後約40年間続いた。自由・平等の秩序原理はベルサイユ条約で民族自決の原則として国民国家間に適用された。これが前述の分断化や従属化にともなう LIC を引き起こし、植民地本国の支配と従属から抜け出るナショナリズムに基づく民族解放運動として世界各地で戦われた。加えてこの民族解放運動には、米ソが介入し自由主義か共産主義かという国内政治体制の争いをめぐる米ソの秩序原理の争いにまで拡大した。

第三波は、「新左翼の波」。ベトナム戦争を契機に、1960年代にアメリカによる戦後の覇権体制に対する LIC が第二次世界大戦後のいわゆる団塊世代を中心に反米闘争として世界各地で起こった。その闘争の中心になったのが、失地回復運動や民族解放闘争としてのパレスチナ闘争である。日本や西ドイツ、イタリアなど西側先進国からパレスチナに集結した過激派が反米・反帝国主義を掲げ世界共産主義革命目指して、同じ目標を抱いていた

⁶ David C. Rapoport, "The Four Waves of Modern Terror: International Dimensions and Consequences," in Hanhimäki, Jussi and Bernhard Blumenau, eds., *An International History of Terrorism: Western and Non-Western Experiences* (London: Routledge, 2013).

PLO (パレスチナ解放機構) 傘下の PFLP (パレスチナ解放人民戦線) などと協力しながら、世界各地でテロ、ハイジャック、自爆テロなどの LIC を行った⁷。

パレスチナ闘争を主導した PLO の目的は、近代世界システムの拡大の過程で失った領土の回復であった。他方、「新左翼」過激派の目的は、世界を支配し第三世界諸国を従属下に置く覇権国アメリカを打倒し世界共産主義革命を実現することだった。両者の武力闘争はいずれも自由と平等の秩序原理の実現を目指す LIC であった。冷戦の終焉とともに PLO はイスラエルとの交渉による問題解決を目指し、武力闘争を放棄した。他方パレスチナの拠点を失いソ連や東独の支援をも失った「新左翼」過激派は、20世紀末にはほぼ消滅した。

ラパポートはこれらの LIC の波は約一世代 (30年) で終焉を迎えると指摘している。たしかに1880年代に始まる第一のアナキストの波は、第二波の反植民地主義が登場する1910年代半ばには終焉している。また第二波の反植民地主義は、第三波の新左翼の波が登場する1960年代末には終焉に向かいつつあった。これは、それぞれの波の LIC の担い手の加齢化のためであろう。

フランスの歴史人口学者であるエマニュエル・トッドの『アラブ革命はなぜ起きたか』によると⁸、15歳から30歳までの人口が最も多くなっている国は、既成の秩序に対する不満から紛争が起きやすいという。したがってこの人口帯の人口が加齢化していくと、紛争は収まるという。たしかに、世界各国で終戦直後に生まれた団塊の世代が15歳から30歳までの人口帯を占めていた1970年前後の時期がスチューデント・パワーと呼ばれる学生運動や新左翼テロが世界各地で生起している。

人口動態の変化に LIC の原因を求めるトッド同様にラパポートも彼の一世代理論に基づいて、イラン革命の年1979年に出現した第四波の「宗教の波」も、2025年ころには終焉し新たな LIC が登場するのではないかと予想している (Rapoport 47)。

しかし、第四の波の原因は、人口動態の変化や世代間対立などの生物学的あるいは社会的な要因にあるのではない。それは、神を棚上げし人間を中心とする聖俗分離を前提とする近代秩序と聖俗一致すなわち唯一神を究極の秩序原理とするイスラム秩序の対立に由来する。したがって、聖俗分離と聖俗一致の秩序原理の対立が解消しない限り、第四の宗教に基づくテロの波は収まらない。

そもそも宗教の波が顕在化したのは、1979年のイラン革命ではない。イスラム世界が近代世界システムに編入される過程ですでに顕在化している。イスラム世界の多くの国では近

7 第三の波以降の現代テロの変遷については、拙著『テロ—現代暴力論』(中公新書、2002年)を参照。

8 エマニュエル・トッド(石崎晴己訳)『アラブ革命はなぜ起きたか—デモグラフィーとデモクラシー』(藤原書店、2011年)。

代秩序の民族主義に基づいて反植民地運動を闘ったが、一部ではイスラム秩序を守るイスラム勢力の抵抗があった。

たとえば LIC の続くアフガニスタンである。1919年にアフガニスタン国王アマーヌッラーは民族主義に基づき国内の近代化に着手した。しかし、イスラム保守勢力が巻き返し、同国王は1929年にイタリアに亡命し、イスラム復古体制が復活した。その後、イスラム保守勢力と近代派との対立は、1973年に共和革命、1978年には共産政権の誕生によって近代派が巻き返した。しかし、その後のイスラム保守派と近代派の対立が1979年のソ連や2001年のアメリカの軍事介入で泥沼の内戦となって今日まで続いている。

アフガニスタン同様に近代派とイスラム派との対立やそれを原因とする LIC は、イスラム世界には日常茶飯事の出来事である。たとえばイランでもトルコでもエジプトでも反植民地主義闘争の過程で、近代秩序の民族主義とイスラム主義の対立があった。両者の対立は、イランでは1979年のイラン革命としてイスラム勢力が勝利した。その影響を受けて、イスラム世界で神を秩序原理とするイスラム勢力の LIC が激化したのである。近代化が最も進んでいたといわれるトルコでも現在エルドアン大統領派のイスラム勢力が復活しつつある。さらに、中東の春と呼ばれる民主化運動は、まさに近代秩序の自由と平等を求める戦いであった。しかし、エジプト、リビア、シリアでは、ムスリム同胞団、ハマス、ISIS、アルカイダなどイスラム保守勢力の反撃にあい、頓挫してしまった。

宗教の波は、イスラムに限らない。冷戦の終焉で、自由主義対共産主義の対立に決着がつき「大きな物語」の時代が終焉すると、人々は新たな物語を求めて宗教にすがらようになった。そこに現れたのが仏教原理主義、ユダヤ原理主義あるいはキリスト原理主義である。彼らは自らの超越的存在に基づく秩序を目指し、時にテロを行使するようになった。

たとえば1993年アメリカでの新興宗教ブランチ・デビディアンの立て籠り事件、それに触発された1995年4月にキリスト教原理主義の影響を受けた元陸軍兵士によるオクラホマシティの連邦ビル爆破事件、その一月前には1995年3月の仏教原理主義オウム真理教の地下鉄サリン事件がある。また1994年2月にはイスラエルのヘブロンのもスクではユダヤ原理主義者による銃乱射事件がある。

宗教は人口の動態変化や世代間の社会的問題ではない。人々のアイデンティティに関わる世界観の問題である。そのため、宗教原理主義に基づく LIC は時代や世代を超えて生起する。

6. LIC と世界システム

LIC を世界システムのレベルから分析しようとする試みは少なくない。アルバート・バージェセンとオマール・リザルドの「国際テロリズムと世界システム (International Terrorism and the World-System)⁹」では、3つの世界システム論の視点から国際テロを考察する研究について整理している。国際テロの原因について、第一は経済的な開発・従属の格差に求める World-System、第二は社会や政体の差異に求める世界社会・政体 World-Society/ Polity、そして第三が帝国の過剰介入に対する反撃に求める Blowback Theory である。

これらを整理すれば、いずれも本論が主張するように、LIC の原因は世界システムの秩序原理の対立にまとめることができる。そこで最後に、秩序原理の対立という視点から、近代世界システムにおける LIC の歴史的変遷をまとめておきたい。

秩序原理の対立は、秩序を形成する覇権勢力への挑戦として生起する。スペイン・ポルトガル帝国の聖俗一致と身分制に基づく封建秩序は、アルマダの海戦でイギリス海軍に敗北したのを契機に、聖俗分離を前提とする自由・平等を秩序原理とする大英帝国の近代秩序へと転換していった。聖俗分離を前提とする自由・平等の秩序原理は近代主権国民国家と近代世界システムを生み出し、西洋列強中でも大英帝国はその経済力と軍事力をもとに覇権国として君臨し、近代秩序をグローバルに拡大した。近代世界システムのグローバル化の過程で、近代秩序に抗する戦いや、近代秩序内部で自由と平等を求める戦いが革命や内乱、テロ、ゲリラなどの LIC や共産主義と自由主義をめぐる東西冷戦の国家間対立を引き起こした。

こうした近代世界システム内での自由と平等の秩序原理の戦いに、自由を掲げるアメリカが平等を掲げるソ連に勝利したことで、ついに自由の秩序原理が勝利を取めたのである。フランシス・フクヤマが主張したように「歴史の終焉」、厳密には近代世界システムの歴史の終焉を迎えたのである。そして勝利したアメリカは自由の帝国となったのである。

自由の帝国アメリカは、自由市場主義に基づき世界を経済的に支配し、東欧諸国の民主化を支援しアフガニスタンやイラクでは軍事力を用いてまで民主化を行おうとした。こうした自由の帝国アメリカの過剰介入は、イスラム勢力のブローバックを招き、イスラム世界を中心に世界各地で LIC が生起したのである。

現在自由の帝国アメリカが掲げる聖俗分離を前提とする自由の秩序原理に挑戦しているのが聖俗一致と身分制のイスラム帝国を目指す ISIS やアルカイダ、タリバンなどイスラム原

⁹ Albert J. Bergesen and Omar Lizardo, "International Terrorism and the World-System," in *Sociology Theory*, Volume 22, Issue 1, March 2004, pp. 38-52.

理主義勢力そして中国である。中国は、例えば趙汀陽の天下一統 (All under Heaven)¹⁰ の新儒教思想や華夷秩序の世界観に基づき、哲人政治やエリート政治の身分制を形成原理とする新たな封建秩序復活を求めている。アメリカに象徴される既成 (正統) の近代秩序に対するイスラム勢力の新 (革命) 封建秩序の挑戦とともに、今後は中国の新 (革命) 封建秩序の挑戦が新たな LIC の原因となってくるのではないか。

¹⁰ 趙汀陽『天下体系—世界制度哲学導論』(中国人民大学出版社、2011年)。

